

債務負担行為一覧（一般会計）

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	1	インターナショナルスクール整備事業費 （旧西図書館）	インターナショナルスクール誘致に伴う旧西図書館の整備事業費 ・工事予定期間：令和8年2月～令和8年5月
	2	県立浜松湖北高等学校佐久間分校下宿家具及び家電リース料	佐久間分校の下宿に配置する家具及び家電のリース料 （15室15人分）
	3	県立浜松湖北高等学校佐久間分校通学タクシー運行業務委託費	佐久間分校通学タクシーの運行業務委託料
衛生費	1	浜松・雄踏斎場再整備業務委託費 （物価変動条項改定分）	PFI事業の物価変動条項改定に伴い追加される浜松斎場及び雄踏斎場の再整備事業に要する業務委託費
	2	浜松・雄踏斎場再整備業務委託費 （令和7年度追加工事分）	浜松斎場及び雄踏斎場の再整備事業における追加工事に要する業務委託費
	3	連絡ごみ処理手数料徴収業務委託費	コンビニエンスストア等における連絡ごみにかかる処理手数料の徴収及び納付済証の交付を行う業務委託費
商工費	1	浜松まつり会館指定管理運営費	浜松まつり会館にかかる指定管理運営費 ・公募、指定管理期間3年
土木費	1	横断歩道橋定期点検業務委託費	市内一円の横断歩道橋16橋の定期点検にかかる業務委託費
	2	門型標識等定期点検業務委託費	市内一円の門型標識等14基の定期点検にかかる業務委託費
	3	国道152号（池島・大原区間）環境影響調査業務委託費	国道152号（池島・大原区間）における猛きん類環境影響調査業務委託費
	4	橋りょう定期点検業務委託費	市内一円の橋りょう等794橋の定期点検にかかる業務委託費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	67,507	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
125	4,500	令和7年度から 令和10年度まで	
0	6,952	令和7年度から 令和8年度まで	令和8年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）に基づく特定事業の実施に要する経費	令和7年度から 令和23年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
25,061	49,015		
0	15,385	令和7年度から 令和8年度まで	令和8年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	71,565	令和7年度から 令和10年度まで	令和8年4月からの指定管理者の指定に伴う公募に際し上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの
0	32,000	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	23,000		
0	17,000		
0	691,000		

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
土木費	5	トンネル定期点検業務委託費	市内一円のトンネル9か所の定期点検にかかる業務委託費
	6	県道細江舞阪線馬郡跨線橋橋りょう修繕事業費	県道細江舞阪線馬郡跨線橋橋りょう修繕事業費 ・事業予定期間：令和7年10月～令和8年12月
	7	舘山寺総合公園指定管理運営費	舘山寺総合公園にかかる指定管理運営費 ・非公募、指定管理期間5年
	8	旧大河ドラマ館等改修工事費	旧大河ドラマ館等の利活用を目的とした公園施設への改修工事費
教育費	1	通園・通学バス車両リース料 (令和7年度設定分)	通園・通学バス車両（大型バス2台、マイクロバス3台、大型ワゴン1台）のリース料
	2	小中学校空調設備維持管理業務委託費 (令和7年度物価変動改定分)	PFI事業の物価スライド条項の適用に伴い追加される小中学校普通教室空調維持管理サービスに要する業務委託費
	3	給食調理等業務委託費 (令和7年度設定分)	小学校17校、中学校12校及び学校給食センター2か所の給食調理等業務委託費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	38,000	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	171,000		
0	908,990	令和7年度から 令和12年度まで	令和8年4月からの指定管理者の指定に際し上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの
1,608	120,448	令和7年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	89,471	令和7年度から 令和13年度まで	
3,089	21,623	令和7年度から 令和14年度まで	
0	4,049,302	令和7年度から 令和11年度まで	令和8年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間の確保及び事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの